



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役グループCEO (氏名)香藤 繁常
 問合せ先責任者(役職名)執行役員経理財務統括部長 (氏名)吉岡 勉 (TEL)03-5531-5591
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,997,984	1.5	△18,057	—	△16,723	—	△9,703	—
25年12月期	2,953,808	12.3	75,430	413.2	76,204	501.2	60,295	—

(注) 包括利益 26年12月期 △7,388百万円 (—%) 25年12月期 62,251百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△25.76	—	△3.4	△1.4	△0.6
25年12月期	160.09	—	21.9	6.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 873百万円 25年12月期 1,496百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,176,282	296,317	23.1	722.33
25年12月期	1,295,831	325,352	23.2	798.17

(参考) 自己資本 26年12月期 272,052百万円 25年12月期 300,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	72,733	△28,151	△28,148	43,877
25年12月期	95,133	△27,534	△57,193	27,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	13,560	22.5	4.9
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	14,314	—	5.0
27年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		79.5	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	980,000	△36.4	△9,000	—	△9,000	—	△6,000	—	△15.93
通期	2,110,000	△29.6	29,000	—	29,000	—	18,000	—	47.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	376,850,400 株	25年12月期	376,850,400 株
② 期末自己株式数	26年12月期	216,116 株	25年12月期	213,372 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	376,635,671 株	25年12月期	376,623,693 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,758,456	1.9	△42,240	—	△40,417	—	△24,154	—
25年12月期	2,708,318	10.2	52,906	141.1	54,041	142.1	35,426	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△64.12	—
25年12月期	94.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年12月期	1,001,594	—	203,047	—	20.3	539.04	—	
25年12月期	1,145,246	—	239,870	—	20.9	636.79	—	

(参考) 自己資本 26年12月期 203,047百万円 25年12月期 239,870百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	900,000	△36.2	△13,000	—	△9,000	—	△23.90	
通期	1,940,000	△29.7	16,000	—	10,000	—	26.55	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析イ. 次期見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア) 当期の経営成績

【連結経営成績に関する分析】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、春季に消費税増税、夏季には天候不順といった経済活動に係る一時的な減退要因が発生したものの、円安の進行と株価上昇という基調は継続し、基本的な経済動静は改善傾向を維持しました。

年初1バレル107ドル台で始まったドバイ原油価格は、6月下旬に111ドル台まで緩やかに上昇した以降、米国でのシェールオイル増産に起因する供給過剰感が台頭したことに加え、OPECによる減産見送りや、世界経済停滞への懸念から石油需要予測が度重なり下方修正されたことにより、年末に向けてほぼ一貫して下落し、当連結会計年度末における価格は6月のピーク時の半値以下となる52ドル台まで急落しました。

外国為替相場は、年初1ドル104円台で始まり、9月初旬までは101円から104円台の水準で推移しました。その後は米国政府によるドル高容認発言や日本銀行による追加金融緩和の実施決定を経て円安はさらに進行し、12月には1ドル120円台に到達しました。

(原油価格、為替レート of 状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成25年12月期 連結会計年度	105.5	97.7	129.8
平成26年12月期 連結会計年度	96.7	105.8	140.3
増 減	△8.8	+8.1	+10.5

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は2兆9,979億円（前連結会計年度比1.5%の増収）となりました。

損益面につきましては、営業損失は180億円（前連結会計年度比934億円の減益）、経常損失は167億円（前連結会計年度比929億円の減益）となりました。これは、石油事業における原油価格急落に伴いたな卸資産評価損が発生したこと、およびたな卸資産評価の影響を除いた会計原価と燃料油卸売価格が決定されるベースとなるコストとのタイムラグの影響により、国内燃料油マージンが圧縮されたことに起因するものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の経常利益相当額は345億円（前連結会計年度比73億円の減益）となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益や補助金収入等の特別利益が、固定資産処分損や減損損失等の特別損失を上回った結果、13億円の純利益となり、税金等調整前当期純損失は153億円（前連結会計年度比921億円の減益）となりました。この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた連結当期純損失は97億円（前連結会計年度比699億円の減益）となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。

【石油事業】

原油調達に関しましては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国およびシェルグループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう、マーケットの動きに応じた機動的な調達を行いました。

製造・供給面におきましては、安全かつ安定的な操業を確保しつつ、国内外の需要などマーケット変化に機敏に対応し、収益最大化に向けた最適生産に努めました。2月には、当社グループ最大の製油所である昭和四日市石油株式会社四日市製油所の原油処理能力を、追加投資を伴わない形で45千バレル日量を増強し、合計で255千バレル日量といたしました。この能力増強は、堅調な燃料油輸出マーケットを追加的な収益機会として取り込むことを目的としており、当連結会計年度を通じてシェルグループのネットワークを活用し、比較的収益性の高い軽油・ジェット燃料等の中間留分を中心に経済性に応じた製品輸出を行いました。また、東燃ゼネラル石油株式会社との精製・供給・流通部門における協業を拡大し、さらなる効率的な供給体制の構築を図りました。

国内における燃料油販売に関しましては、低燃費車の普及、産業用燃料の消費減少等の構造的な要因に加え、消費税増税や天候不順などの一時的要因により石油製品需要が低迷する中においても、当社のガソリンや灯・軽油、重油等は、内需の減退ペースに比して堅実な販売を維持しました。当連結会計年度においては、「製品およびサービ

スの差別化」を戦略の核とし、4月には当社が発行するクレジットカード「Shell Starlex Card」の利用特典を刷新し、お客様に一層ご活用いただけるサービスを提供しております。また、7月にはシェルグループがフェラーリ社との技術提携やF1で培った技術力を結集させた、差別化製品「Shell V-Power」を発売いたしました。本製品はエンジンが本来持つ性能を十分に引き出す「クリーン&プロテクションテクノロジー」を搭載した高性能ガソリンであり、既に世界66ヶ国で販売されております。低迷する国内プレミアムガソリン市場の中においても、お客様から高い評価をいただき、同製品の販売は特に堅調に推移しています。

燃料油以外の付加価値製品に関しましては、長寿命や省燃費といったお客様のニーズに合致した自動車用・工業用の潤滑油・グリースや、環境対応型・景観対応型アスファルトの販売活動を精力的に行いました。潤滑油においては、シェルグループ独自の合成油を活用し、昨年市場導入した「シェルコレナ S3RJ」や、新油圧作動油を含む高性能・高付加価値の差別化製品の販売を着実に伸ばしてまいりました。アスファルトにおいては、従来工法より低温での施工を可能にし、CO2削減ならびに施工性改善に貢献する中温化アスファルト「キャリメックスART」、年々増加しているアスファルト舗装のリサイクルに対応した再舗装用アスファルト「リプロファルト300」など、環境性能の高い付加価値製品の販売を堅調に伸ばしてまいりました。

石油化学事業につきましては、当連結会計年度において、中国をはじめ新興国の経済成長が減速する一方で、アジア市場で石油化学工場の新増設が相次いだことにより、製品市況は前連結会計年度比で低迷しました。しかしながら、当社事業としては一定の収益は確保されており、年間を通じて石油化学製品の生産・販売の最大化に努めました。また、アジア市場でキシレンなどの芳香族製品の中長期的な需要成長が見込まれることから、四日市製油所においてキシレンなどを増産する不均化装置への投資決定も行い、将来に向けた事業成長の布石も打ちました。

LPガス事業に関しましては、8月にコスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社と、4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸売）および海外トレーディング事業の統合、ならびに、コスモ石油株式会社および住友商事株式会社と、3社グループが行うLPガスの国内小売販売事業の統合についてそれぞれ統合契約を締結いたしました。現在、平成27年4月の統合会社発足に向けて準備を進めております。

以上の取り組みに加え、平成25年4月より「ダントツプロジェクト」と称して推進しております全社企業変革活動を引き続き展開いたしました。本プロジェクトは、将来のいかなる事業環境下においても事業効率・コスト競争力の両面で優位性を確保することを目的とし、構造的コスト削減やビジネスプロセス改革等を平成27年度までの3年間で実行するものですが、2年目となる当連結会計年度においても着実な進捗を重ねております。

このような取り組みの結果、11月、12月にかけての原油価格急落に伴う石油製品価格の下落や、それによるたな卸資産評価損の発生もあり、石油事業の売上高は2兆8,502億円（前連結会計年度比1.7%の増収）、営業損失は373億円（前連結会計年度比935億円の減益）となりました。たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は、第4四半期における原油価格急落に伴う原油コストと製品販売価格との時間差の影響により、高い原油コストに対し低い製品価格による販売をすることとなりましたが、前述の取り組みの結果、138億円（前連結会計年度比79億円の減益）となりました。

【エネルギーソリューション事業】

太陽電池事業につきましては、当社100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社を中心に、再生可能エネルギー固定価格全量買取制度の追い風を受けて、需要が引き続き安定的に推移する国内市場向けの販売を強化し、住宅用・産業用・大型プロジェクト（メガソーラー）といった幅広い市場チャネル向けに積極的に販売を進めました。特に、住宅向け販売に関しましては、住宅メーカーとの協業にも取り組んでおり、セキスイハイムのゼロエネルギー住宅「スマートパワーステーション」シリーズ、トヨタホームのスマートハウスNEW「SINCE Cada（シンセ・カーダ）」にソーラーフロンティアのCIS薄膜太陽電池（*1）が採用されるなど、同社製品の性能の高さはますます認知されつつあります。また、パネル販売にとどまらず、プロジェクト開発から設計、資金調達、建設、運営、売却までを一貫して手掛けるビジネスモデルも推進し、関西国際空港内に設置するメガソーラープロジェクトを開発し運営開始するなど、より高い付加価値を追求した事業も展開しました。これらの活発な販売活動を支えるべく、主力の国富工場（宮崎県、公称年産能力900MW）は、当連結会計年度を通じてフル生産を続けました。

堅調な国内需要を背景に、当連結会計年度においてはパネル出荷の大部分は国内市場へ向けられました。パネル総出荷数量については、お客様の計画する太陽光発電所の系統連系に対する各電力会社による認可発行手続きの遅れなどから、出荷タイミングが後ろ倒しになる傾向があり、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。しかしながら、パネル生産コストを中心に継続したコスト削減が奏功し、前連結会計年度と同水準の営業利益を達成す

ることができました。

研究開発面では、4月にCIS薄膜太陽電池のセル(約0.5cm²)として世界記録となるエネルギー変換効率20.9%を達成しました。さらに同月、米国ニューヨーク州立大学とソーラーフロンティアはCIS薄膜太陽電池の共同研究開発および現地におけるパネル生産の可能性について共同検討することに合意しました。また、4番目のパネル生産拠点となる東北工場(公称年産能力150MW)については、年初から建設に着手し、工程は順調に進捗しました。新技術の商業化と大幅なコスト低減を実証する工場として、将来の海外展開のモデル工場としての役割を担い、平成27年3月の稼働開始を予定しています。このように、足元の事業展開のみならず、中長期的成長戦略に沿った活動も推進いたしました。

電力事業につきましては、当連結会計年度においては、当社が出資する高効率大型天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」の1号機および2号機が安定的に効率的な運転を維持したこと、および販売ポートフォリオの最適化を行ったことが寄与し、当社グループ製油所である東亜石油株式会社京浜製油所の定期修理に伴う、石油系火力発電所「GENEX(ジェネックス)」の一時的な稼働停止にもかかわらず、前連結会計年度比増益を達成いたしました。自社発電所の拡充に関しては、ソーラーフロンティアのCIS薄膜太陽電池による旧油槽所などの遊休地を活用した太陽光発電所が順次稼働を開始しました。加えて、扇島パワーステーション3号機の増設工事(40万kW、平成28年2月の運転開始予定)および京浜製油所扇町工場跡地での木質ペレットを主な燃料とするバイオマス発電所の新設工事(4.9万kW、平成27年12月の運転開始予定)は順調に進捗しました。引き続き、社会に対する電力供給に貢献しつつ、環境に優しい電源の開発も進めております。

このような取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は1,386億円(前連結会計年度比1.8%の減収)、営業利益は176億円(前連結会計年度比1億円の増益)となりました。

*1 CIS 薄膜太陽電池

: 銅(Copper)、インジウム(Indium)、セレン(Selenium)を主成分として、当社の独自技術で生産する次世代太陽電池であり、実環境下での発電能力やデザイン性に優れ、カドミウムを含まず環境に優しいことが特徴です。

【その他事業】

その他事業においては、建設工事や自動車用品の販売、当社所有のオフィスビルの賃貸等を行っており、その売上高は91億円(前連結会計年度比4.2%の減収)、営業利益は16億円(前連結会計年度比1億円の減益)となりました。

イ) 次期の見通し

平成27年度における損益見通しは以下の通りです。

石油事業においては、商品・サービスの差別化を戦略の核とし、リテール販売施策を中心とした顧客基盤の強化や産業用販売における顧客ニーズに対応した高い付加価値を提供する販売活動に継続して取り組むとともに、安定した製油所稼働をベースに、適正なマージンが確保されることを想定しています。エネルギーソリューション事業においては、効率的な発電所運営をベースとした安定的な電力事業収益を確保する一方、太陽電池事業においては国内販売にフォーカスした販売およびコスト低減に継続して取り組む一方で、東北工場の立ち上げコスト負担やパネル販売価格の低下といった減益要因が見込まれます。

これらにより、連結売上高2兆1,100億円(単体1兆9,400億円)、連結経常利益290億円(単体160億円)、連結純利益180億円(単体100億円)となる見通しです。また、たな卸資産の在庫評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額は490億円を見込んでおります。

なお、上記見通しは、原油価格については1バレル53ドル、為替レート1ドル119円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

ア) 貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は1兆1,762億円となり、前連結会計年度末に比べ1,195億円減少しました。これは、主に、原油価格が下落したこと等により売掛金やたな卸資産が減少したためです。連結純資産は、前連結会計年度末に比べ290億円減少して2,963億円となりました。これは配当金の支払いや当期純損失を計上したこと等によるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて905億円減少して8,799億円となりました。これは、主に、原油価格が下落したこと等により買掛金が減少したためです。なお、有利子負債残高は2,094億円となり、前連結会計年度末に比べ114億円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.1%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の798.17円から722.33円となりました。

イ) 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ164億円増加し、438億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、727億円の純収入となりました。これは、主に第4四半期に発生した原油価格下落によるたな卸資産の減少（612億円）などの運転資金の改善および非資金取引である減価償却費（413億円）等の増加要因によるものです。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、281億円の純支出となりました。給油所施設の操業維持や製油所の付加価値向上に関する投資のほか、太陽電池パネル工場および売電用発電施設の新設等に関する投資などが主な内訳であります。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少と配当金支払等により、281億円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	20.1	21.2	20.3	23.2	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	16.2	14.9	31.0	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.4	5.5	6.3	2.3	2.9
インタレスト・カバレッジレシオ (倍)	24.7	12.4	9.7	23.8	20.8

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2)／営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

ウ) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額1,500億円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほ銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)100億円を締結し

ております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

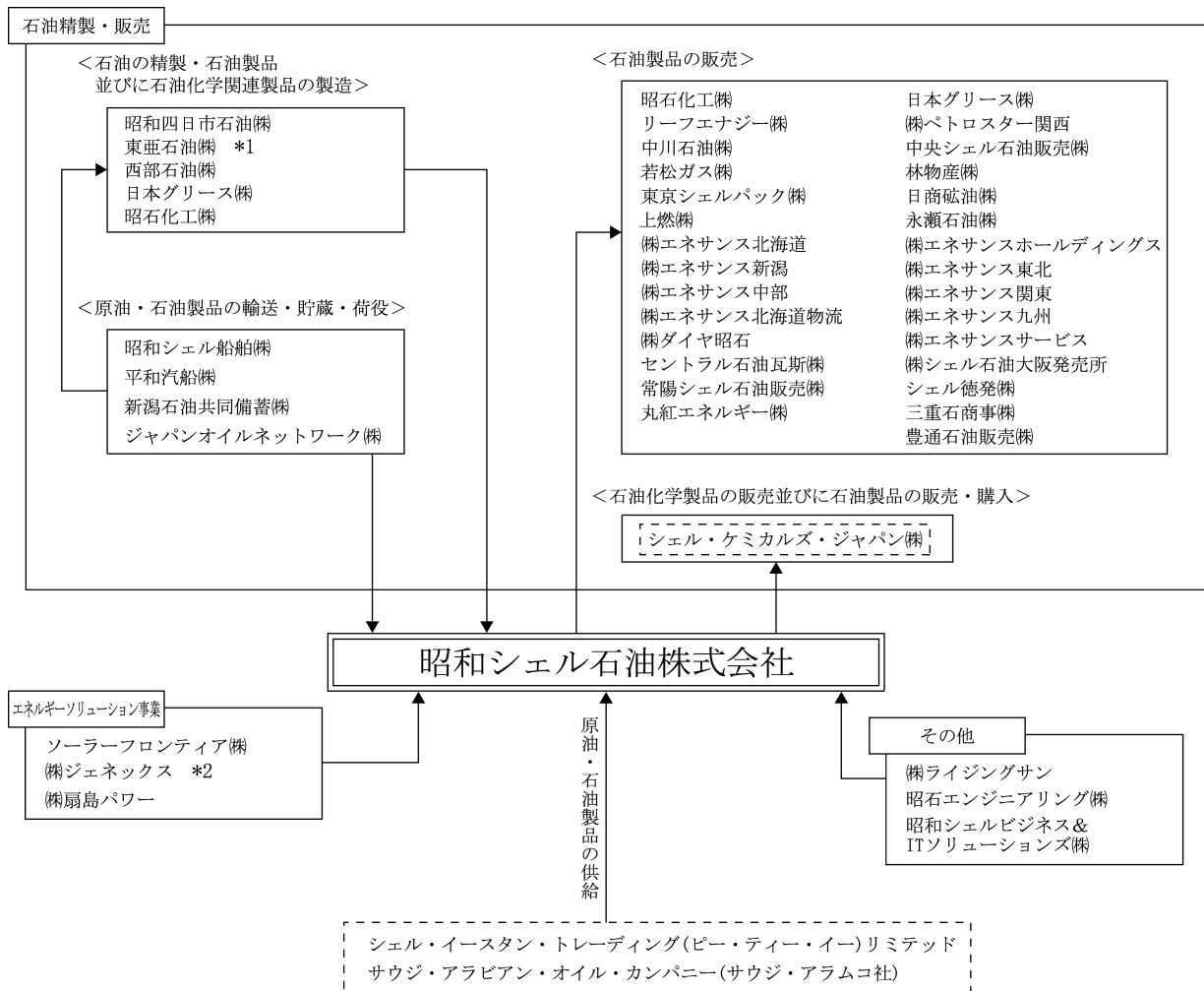
利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的かつ魅力的な配当を実現し、併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

2. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は30社、持分法適用関連会社は12社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、エネルギーソリューション事業（太陽電池、電力）、その他（不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売等）を行っております。

当社及び関係会社のセグメント及び位置付けは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用関連会社	
石油事業	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱	日本グリース㈱ 昭石化工㈱	西部石油㈱
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶㈱	平和汽船㈱	新潟石油共同備蓄㈱ ジャパンオイルネットワーク㈱
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース㈱ ㈱ペトロスター関西 林物産㈱ 中川石油㈱ 日商砒油㈱ 上燃㈱ ㈱エネサンス北海道 ㈱エネサンス新潟 ㈱エネサンス中部 ㈱エネサンス北海道物流	東京シェルバック㈱ 昭石化工㈱ 中央シェル石油販売㈱ リーフエナジー㈱ 若松ガス㈱ 永瀬石油㈱ ㈱エネサンスホールディングス ㈱エネサンス東北 ㈱エネサンス関東 ㈱エネサンス九州 ㈱エネサンスサービス	丸紅エネルギー㈱ セントラル石油瓦斯㈱ ㈱シェル石油大阪発売所 ㈱ダイヤ昭石 豊通石油販売㈱ 常陽シェル石油販売㈱ 三重石商事㈱ シェル徳発㈱
エネルギーソリューション事業	太陽電池、電力	(当社) ソーラーフロンティア㈱	㈱ジェネックス	㈱扇島パワー
その他	不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売、ほか	(当社) 昭石エンジニアリング㈱	㈱ライジングサン 昭和シェルビジネス&ITソリューションズ㈱	



*1 …東京証券取引所(第二部)に上場

*2 …東亜石油㈱の連結子会社

〔 〕は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年12月期決算短信(平成26年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-shell.co.jp/ir/flash/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

石油事業におきましては、省エネルギーの推進、燃料消費効率の改善、少子高齢化の進行等による石油製品の国内需要低下が継続する中、将来において国内需給バランスの悪化が予見されます。これを背景に、経済産業省は、エネルギー供給構造高度化法の告示を改正しており(いわゆる第二次高度化法)、石油精製元売り各社においては、平成29年3月末までに製油所の残油処理能力の向上を行う義務が課されました。当社グループは、既に国内でもトップクラスの残油処理能力を誇り、効率的な製造・供給体制を実現しておりますが、本告示への対応を果たすため、他社との連携も含めたあらゆる可能性を模索し、最大限の成果を得るべく検討を進めてまいります。また、国内への石油製品の安定供給を十分に確保しつつ、さらに効率の高い事業運営を確立してまいります。

エネルギーソリューション事業におきましては、一部の電力会社における太陽光発電所の系統連系に対する送電線容量制約の問題が顕在化するとともに、今後の再生可能エネルギー固定買取制度の買取価格引き下げも見込まれるため、国内市場成長率は鈍化する可能性があります。一方で、数年後には住宅用太陽光発電におけるグリッドパリティ(太陽光発電などの再生可能エネルギーの発電コストが、通常の系統電力のコストと同等となること)の達成、およびそれに伴う一定の需要発生が見込まれております。そのような中で、将来に向けた販売戦略の再構築を主眼に、国内市場においては、住宅向け販売の強化や比較的小型の産業向け需要の取り込みを行うことで、さらに安定した顧客基盤を構築します。加えて、継続した需要成長が見込まれるグローバル市場へ本格的に事業展開する準備として、平成27年3月に稼働予定である東北工場を計画通り立ち上げ、独自のCIS薄膜太陽電池の技術開発の進展によって、コスト競争力の向上に尽力するとともに、海外販売体制の強化にも取り組んでまいります。なお、国内でのコスト競争力をより一層高めることを視野に入れ、東北工場において導入予定の新技术を日本最大かつ世界最大級の生産能力を持つ宮崎第3工場(国富工場)に展開することも検討しております。

また、電力事業を取り巻く環境は、今後のエネルギー政策の動向に伴い、大きな変化が想定されます。特に、平成28年に予定されている電力小売りの全面自由化は、当社にとっても更なる事業拡充に向けたビジネスチャンスになると捉えており、既存発電所の安定的かつ効率的な運営を基盤としながら、建設中の扇島パワーステーション第3号機やバイオマス発電所を計画通り立ち上げるとともに、販売ポートフォリオの最適化を継続して進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,635	45,081
受取手形及び売掛金	391,257	300,564
商品及び製品	158,640	137,486
仕掛品	1,622	2,968
原材料及び貯蔵品	163,347	121,871
繰延税金資産	13,540	10,237
その他	30,683	44,129
貸倒引当金	△452	△224
流動資産合計	787,274	662,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	311,264	310,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△211,496	△215,417
建物及び構築物（純額）	99,767	95,161
タンク	85,751	86,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,917	△75,741
タンク（純額）	10,833	10,436
機械装置及び運搬具	585,152	591,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△451,393	△474,660
機械装置及び運搬具（純額）	133,758	117,186
土地	155,911	154,660
建設仮勘定	3,847	11,368
その他	26,538	26,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,565	△20,004
その他（純額）	6,973	6,848
有形固定資産合計	411,092	395,661
無形固定資産		
のれん	1,448	1,431
借地権	3,987	3,808
ソフトウェア	5,485	5,556
その他	238	237
無形固定資産合計	11,160	11,033
投資その他の資産		
投資有価証券	40,139	40,444
長期貸付金	7,255	8,888
繰延税金資産	20,411	38,149
退職給付に係る資産	—	115
その他	19,137	20,407
貸倒引当金	△640	△532
投資その他の資産合計	86,303	107,472
固定資産合計	508,556	514,167
資産合計	1,295,831	1,176,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,965	284,944
短期借入金	89,298	109,673
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	173,149	204,142
未払法人税等	18,153	2,713
未払費用	10,060	9,472
賞与引当金	2,146	2,202
役員賞与引当金	60	84
その他	47,746	48,374
流動負債合計	735,580	661,607
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	111,696	79,825
繰延税金負債	3,055	3,669
退職給付引当金	73,005	—
特別修繕引当金	15,033	11,597
退職給付に係る負債	—	82,097
その他	22,107	21,168
固定負債合計	234,897	218,357
負債合計	970,478	879,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	243,374	219,740
自己株式	△180	△182
株主資本合計	299,515	275,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,613	2,093
繰延ヘッジ損益	△510	289
退職給付に係る調整累計額	—	△6,209
その他の包括利益累計額合計	1,102	△3,826
少数株主持分	24,733	24,264
純資産合計	325,352	296,317
負債純資産合計	1,295,831	1,176,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,953,808	2,997,984
売上原価	2,744,530	2,890,430
売上総利益	209,278	107,554
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	40,373	37,473
人件費	34,972	34,142
賃借料	5,286	5,403
減価償却費	6,847	6,658
その他	46,367	41,933
販売費及び一般管理費合計	133,847	125,611
営業利益又は営業損失(△)	75,430	△18,057
営業外収益		
受取利息	148	139
受取配当金	531	570
為替差益	700	708
貸倒引当金戻入額	100	259
持分法による投資利益	1,496	873
匿名組合投資利益	1,616	1,336
業務受託収入	-	687
その他	1,314	1,880
営業外収益合計	5,909	6,456
営業外費用		
支払利息	1,931	1,697
売上割引	2,065	1,665
業務受託費用	-	667
その他	1,138	1,092
営業外費用合計	5,136	5,121
経常利益又は経常損失(△)	76,204	△16,723
特別利益		
固定資産売却益	1,231	3,666
投資有価証券売却益	47	5
補助金収入	4,301	3,177
その他	883	638
特別利益合計	6,462	7,487
特別損失		
固定資産処分損	2,623	2,053
投資有価証券評価損	920	288
減損損失	1,780	1,575
訴訟和解金	-	828
その他	537	1,366
特別損失合計	5,861	6,112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	76,805	△15,347
法人税、住民税及び事業税	21,483	4,020
法人税等調整額	△6,233	△10,686
法人税等合計	15,250	△6,665
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	61,555	△8,682
少数株主利益	1,260	1,021
当期純利益又は当期純損失(△)	60,295	△9,703

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	61,555	△8,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	570
繰延ヘッジ損益	△635	800
持分法適用会社に対する持分相当額	204	△77
その他の包括利益合計	696	1,293
包括利益	62,251	△7,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,947	△8,423
少数株主に係る包括利益	1,303	1,034

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,113	193,250	△184	249,375
当期変動額					
剰余金の配当			△10,170		△10,170
当期純利益			60,295		60,295
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		6	17
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	50,124	4	50,139
当期末残高	34,197	22,123	243,374	△180	299,515

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	325	125	450	23,957	273,783
当期変動額					
剰余金の配当					△10,170
当期純利益					60,295
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					17
連結子会社株式の取得による持分の増減				65	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,288	△635	652	711	1,363
当期変動額合計	1,288	△635	652	776	51,568
当期末残高	1,613	△510	1,102	24,733	325,352

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,123	243,374	△180	299,515
当期変動額					
剰余金の配当			△13,937		△13,937
当期純損失(△)			△9,703		△9,703
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1		1
合併による増加			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△23,634	△2	△23,636
当期末残高	34,197	22,123	219,740	△182	275,878

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,613	△510	—	1,102	24,733	325,352
当期変動額						
剰余金の配当						△13,937
当期純損失(△)						△9,703
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1
合併による増加						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	480	800	△6,209	△4,929	△468	△5,398
当期変動額合計	480	800	△6,209	△4,929	△468	△29,035
当期末残高	2,093	289	△6,209	△3,826	24,264	296,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	76,805	△15,347
減価償却費	40,601	41,361
減損損失	1,780	1,575
固定資産処分損益 (△は益)	2,623	2,053
固定資産売却損益 (△は益)	△1,231	△3,666
投資有価証券評価損益 (△は益)	920	288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	△330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,491	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,657
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△32
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△857	△3,436
受取利息及び受取配当金	△680	△709
支払利息及び売上割引	3,997	3,362
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,482	91,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,069	61,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,957	△91,459
その他	653	10,725
小計	109,353	95,559
利息及び配当金の受取額	681	855
利息の支払額	△3,997	△3,489
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,904	△20,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,133	72,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,028	△26,950
無形固定資産の取得による支出	△2,842	△2,358
有形固定資産の売却による収入	2,421	4,920
投資有価証券の取得による支出	△136	△9
投資有価証券の売却による収入	109	49
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,809	1,287
長期貸付けによる支出	△2,506	△2,389
長期貸付金の回収による収入	2	8
その他	△2,365	△2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,534	△28,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,399	△2,135
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	—
長期借入れによる収入	1,300	15,000
長期借入金の返済による支出	△2,795	△24,360
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	17	0
リース債務の返済による支出	△1,551	△1,526
配当金の支払額	△10,170	△13,937
少数株主への配当金の支払額	△592	△683
その他	—	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,193	△28,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,405	16,433
現金及び現金同等物の期首残高	16,979	27,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43	13
現金及び現金同等物の期末残高	27,428	43,877

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

主要な連結子会社の名称

昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリース株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、中央シェル石油販売株式会社、リーフエナジー株式会社、林物産株式会社、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、日商鉱油株式会社、ソーラーフロンティア株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社、株式会社エネサンスホールディングス 他8社

当連結会計年度において、昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であった株式会社サンロードは当社が保有する全株式を売却したため、並びに連結子会社であった株式会社オンサイトパワーは解散を決議し、当連結会計年度において会計上の清算処理が完了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

瀝青化学株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

12社

会社等の名称

西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、株式会社扇島パワー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

共同瓦斯株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次の通りです。

9月30日 6社

10月31日 1社

12月31日 23社

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、連結子会社昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見込額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14

年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の利息
原油・石油製品先物取引、先渡取引	原油・石油製品等売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品等の価格変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額なのれんについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によるおります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が82,097百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,209百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	4,988百万円(一百万円)	3,396百万円(一百万円)
受取手形及び売掛金	1,496 (一)	1,640 (一)
原材料及び貯蔵品	85 (一)	89 (一)
建物及び構築物	13,379 (13,087)	12,749 (12,457)
タンク	4,812 (4,812)	4,701 (4,701)
機械装置及び運搬具	48,489 (48,489)	41,996 (41,996)
土地	21,394 (6,081)	23,154 (13,038)
その他の有形固定資産	26 (26)	12 (12)
計	94,672 (72,498)	87,740 (72,206)

担保付債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金	3,603百万円(3,136百万円)	1,749百万円(1,549百万円)
短期借入金	1,188 (一)	1,457 (一)
未払金	53,066 (26,916)	65,625 (43,755)
計	57,858 (30,053)	68,831 (45,304)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円	1,680百万円
株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520	2,520

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
バイオマス燃料供給事業組合	2,422百万円	2,782百万円

(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
保証額	590百万円	515百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,342	1,986	15,956	213,372

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	1,986株
持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の 当社帰属分	15,956株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,372	2,753	9	216,116

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加

2,753株

単元未満株式の市場への処分による減少

9株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	7,157	19.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,157	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1 現金預金勘定	28,635百万円	45,081百万円
2 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,206	△1,204
現金及び現金同等物	27,428	43,877

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,803,041	141,210	2,944,252	9,556	2,953,808	—	2,953,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,313	16,008	26,322	3,031	29,354	△29,354	—
計	2,813,355	157,219	2,970,574	12,587	2,983,162	△29,354	2,953,808
セグメント利益	56,114	17,553	73,667	1,793	75,461	△30	75,430
セグメント資産	1,117,978	156,375	1,274,353	34,902	1,309,256	△13,425	1,295,831
その他の項目							
減価償却費	23,229	16,952	40,182	419	40,601	—	40,601
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	90	△28	61	—	61	—	61
持分法投資利益又は損失 (△)	1,508	△11	1,496	—	1,496	—	1,496
減損損失	1,780	—	1,780	—	1,780	—	1,780
のれんの未償却残高	△257	△57	△314	—	△314	—	△314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,702	5,232	27,935	241	28,177	—	28,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント資産調整額△13,425百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,850,218	138,610	2,988,828	9,156	2,997,984	—	2,997,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,241	9,579	19,821	6,479	26,300	△26,300	—
計	2,860,460	148,190	3,008,650	15,635	3,024,285	△26,300	2,997,984
セグメント利益又は損失(△)	△37,391	17,691	△19,700	1,619	△18,080	22	△18,057
セグメント資産	993,525	159,435	1,152,961	35,832	1,188,793	△12,511	1,176,282
その他の項目							
減価償却費	23,585	17,268	40,854	507	41,361	—	41,361
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	△162	△28	△191	2	△188	—	△188
持分法投資利益又は損失 (△)	875	△2	873	—	873	—	873
減損損失	1,575	—	1,575	—	1,575	—	1,575
のれんの未償却残高	△94	△28	△123	107	△16	—	△16
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,336	13,581	30,917	182	31,099	—	31,099

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント資産調整額△12,511百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

LPG元売り事業に関する会社分割

当社は、平成26年12月16日開催の取締役会において、当社が営むLPガス元売事業を会社分割してコスモ石油ガス株式会社（以下「コスモ石油ガス」という。）に承継させることを決議し、平成26年12月18日に同社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

取引の概要

(1)分離する事業の内容

LPG元売事業

(2)事業分離を行う理由

当社は、コスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社との間で、4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指すこととし、平成26年8月5日付でLPガス元売事業に係る統合契約を締結しております。

当事業分離は、その統合契約遂行の一環として行うものです。

(3)事業分離日

平成27年4月1日（予定）

(4)法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社、コスモ石油ガスを承継会社とし、株式を対価とする簡易吸収分割

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	798.17円	722.33円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	160.09円	△25.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.49円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	60,295	△9,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	60,295	△9,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,623	376,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,315	36,326
受取手形	161	158
売掛金	369,339	271,236
商品及び製品	138,115	112,197
原材料及び貯蔵品	151,065	109,535
前払費用	970	1,000
短期貸付金	161,838	130,198
繰延税金資産	6,612	6,906
その他	11,490	20,729
貸倒引当金	△409	△927
流動資産合計	856,500	687,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,380	34,254
構築物	19,206	18,515
タンク	4,486	4,325
機械及び装置	12,998	10,351
車両運搬具	30	18
工具、器具及び備品	3,083	2,761
土地	102,133	100,359
リース資産	189	158
建設仮勘定	3,276	6,041
有形固定資産合計	183,785	176,786
無形固定資産		
借地権	3,759	3,562
ソフトウェア	3,975	4,265
その他	53	47
無形固定資産合計	7,787	7,875
投資その他の資産		
投資有価証券	7,670	8,260
関係会社株式	54,096	60,312
出資金	2,083	1,828
関係会社出資金	2	1,327
長期貸付金	7,189	18,702
長期前払費用	831	673
繰延税金資産	14,386	28,998
その他	11,076	9,609
貸倒引当金	△164	△141
投資その他の資産合計	97,172	129,571
固定資産合計	288,745	314,234
資産合計	1,145,246	1,001,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,219	263,538
短期借入金	85,137	104,062
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	259	263
未払金	160,312	184,048
未払法人税等	14,334	359
未払費用	11,536	11,614
前受金	25,976	27,173
預り金	32,702	29,265
賞与引当金	785	720
役員賞与引当金	56	74
その他	2,800	3,437
流動負債合計	709,121	624,559
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	108,000	78,000
リース債務	628	537
退職給付引当金	60,806	59,258
特別修繕引当金	2,668	2,611
その他	14,151	13,579
固定負債合計	196,254	173,987
負債合計	905,375	798,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,723	14,967
特別償却準備金	557	1,600
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	155,507	116,129
利益剰余金合計	183,088	144,996
自己株式	△137	△140
株主資本合計	239,223	201,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,629
繰延ヘッジ損益	△510	289
評価・換算差額等合計	647	1,919
純資産合計	239,870	203,047
負債純資産合計	1,145,246	1,001,594

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,708,318	2,758,456
売上原価	2,569,433	2,721,034
売上総利益	138,884	37,421
販売費及び一般管理費	85,978	79,661
営業利益又は営業損失(△)	52,906	△42,240
営業外収益		
受取利息	753	582
受取配当金	2,238	2,697
為替差益	1,018	813
匿名組合投資利益	1,616	1,336
その他	464	546
営業外収益合計	6,092	5,976
営業外費用		
支払利息	3,902	3,293
その他	1,054	859
営業外費用合計	4,957	4,153
経常利益又は経常損失(△)	54,041	△40,417
特別利益		
固定資産売却益	1,150	3,153
投資有価証券売却益	46	—
関係会社清算益	483	633
補助金収入	1,493	1,600
その他	238	460
特別利益合計	3,412	5,847
特別損失		
固定資産処分損	1,758	1,416
投資有価証券売却損	—	391
投資有価証券評価損	783	477
減損損失	1,757	1,574
訴訟和解金	—	828
その他	193	276
特別損失合計	4,493	4,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	52,960	△39,534
法人税、住民税及び事業税	17,065	192
法人税等調整額	467	△15,572
法人税等合計	17,533	△15,379
当期純利益又は当期純損失(△)	35,426	△24,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,756	—	5,550	130,776
当期変動額									
剰余金の配当									△10,170
当期純利益									35,426
固定資産圧縮積立金の取崩						△32			32
特別償却準備金の積立							557		△557
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△32	557	—	24,731
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,723	557	5,550	155,507

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	157,832	△135	213,968	213	125	338	214,307
当期変動額							
剰余金の配当	△10,170		△10,170				△10,170
当期純利益	35,426		35,426				35,426
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
特別償却準備金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				944	△635	308	308
当期変動額合計	25,256	△1	25,254	944	△635	308	25,563
当期末残高	183,088	△137	239,223	1,158	△510	647	239,870

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,723	557	5,550	155,507
当期変動額									
剰余金の配当									△13,937
当期純損失(△)									△24,154
固定資産圧縮積立金の積立						600			△600
固定資産圧縮積立金の取崩						△356			356
特別償却準備金の積立							1,395		△1,395
特別償却準備金の取崩							△352		352
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	244	1,042	—	△39,378
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,967	1,600	5,550	116,129

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	183,088	△137	239,223	1,158	△510	647	239,870
当期変動額							
剰余金の配当	△13,937		△13,937				△13,937
当期純損失(△)	△24,154		△24,154				△24,154
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
特別償却準備金の積立	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△2	△2				△2
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				471	800	1,271	1,271
当期変動額合計	△38,091	△2	△38,094	471	800	1,271	△36,822
当期末残高	144,996	△140	201,128	1,629	289	1,919	203,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。